

令和4年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

令和4年度決算に基づく本市の各指標は、令和3年度と比較して実質公債費比率については0.5ポイント(令和3年度数値6.8)減少し、将来負担比率については7.9ポイント(令和3年度数値53.1)増加しましたが、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により健全財政の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率 (単位:%)

区 分	令和4年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－ (-4.53)	12.75	20.0
連結実質赤字比率	－ (-16.55)	17.75	30.0
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0
将来負担比率	61.0	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「－」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率 (単位:%)

会 計 名	令和4年度決算に基づく比率	経営健全化基準
工業団地造成事業特別会計	－	20.0
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「－」と表示しています。

喜 多 方 市			比 率 の 状 況	実質公債費比率							
令 和 4 年 度				実質赤字比率 (早期健全化基準)		(%)		— (12.75)			
				連結実質赤字比率 (早期健全化基準)		(%)		— (17.75)			
				実質公債費比率 (早期健全化基準)		(%)		6.3 (25.0)			
健全化判断比率等の状況			将来負担比率 (早期健全化基準)		(%)		61.0% (350.0)				
実質赤字比率											
区 分			決算額(単位:千円、%)								
繰上充用額			(A)		0						
支払繰延額			(B)		0						
事業繰越額			(C)		0						
標準財政規模			(D)		15,432,271						
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)			—								
連結実質赤字比率				資金不足比率							
区 分			決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)						
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計	(1)	699,762		① 元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)			895,523	857,365	808,942
		公有林整備事業特別会計	(2)	2		② 積立不足額を考慮して算定した額			2,387,846	2,349,753	2,281,163
		塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	(3)	0		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)					
						④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金			537,781	565,858	576,487
						⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金			191,240	148,035	174,986
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 通 用 事 業	水道事業会計	(4)	1,326,759		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			21,592	30,923	4,925
		下水道事業会計	(5)	139,226		⑦ 一時借入金の利息			0	17	81
						控除額計 A (⑧～⑪)			2,242,936	2,237,221	2,229,600
						(基準財政需要額に算入された額)					
						⑧ 特定財源の額			32,093	36,374	50,797
其 他 の 特 別 会 計	法 非 通 用 事 業					⑨ 事業費補正算入			357,217	384,304	418,755
						⑩ 災害復旧費等			1,818,415	1,777,858	1,710,409
						⑪ 密度補正算入			35,211	38,685	49,639
						分 母(⑫～⑭)＝(控除額計 A－⑮)			13,221,428	13,696,996	13,227,404
						⑫ 標準税収入額等			6,358,045	6,170,244	6,347,558
未 決 算 部 門	未 決 算 部 門					⑬ 普通交付税額			8,890,506	9,053,743	8,543,819
						⑭ 臨時財政対策債発行可能額			183,720	673,856	514,830
						控除額計 A－⑧			2,210,843	2,200,847	2,178,803
						実質公債費比率(単年度)			6.77327	6.25951	6.10885
						実質公債費比率(3カ年平均)			6.3%		
将来負担比率											
区 分			決算額(単位:千円、%)				左の内訳				
未 決 算 部 門	未 決 算 部 門	地方債現在高	(1)			③の内訳 上位3事業			決算額(単位:千円)		
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)			26,384,258					
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)			5,670					
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)			5,212,227					
		退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)			2,983,100					
未 決 算 部 門	未 決 算 部 門	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)			水道事業会計			4,723,915		
		連結実質赤字額	(7)			4,001,074					
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)			0					
		充当可能基金現在高	(9)			0					
		特定の歳入見込額	(10)			0					
未 決 算 部 門	未 決 算 部 門	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			4,620,245					
		小計(将来負担額－(9)～(11))	(A)			174,230					
		標準財政規模	(12)			25,725,031					
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)			8,066,823					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)			15,432,271					
未 決 算 部 門	未 決 算 部 門	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	(15)			1,818,415					
		小計(標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(15))	(B)			357,217					
		将来負担比率(A)/(B)×100				35,211					
						13,221,428					
						61.0%					
連結実質赤字比率((1)～(9)の絶対値)							(A)		0		
標準財政規模							(B)		15,432,271		
連結実質赤字比率(A)/(B)×100							—				
(注) 1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)											